(54) COMMUNICATION SYSTEM USING LINE IN COMMON

(11) 62-189823 (A)

(43) 19.8.1987 (19) JP

(21) Appl. No. 61-30822 (22) 17.2.1986

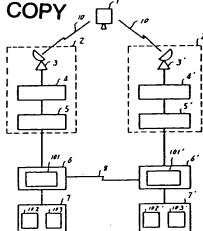
(71) HITACHI LTD (72) KOSUKE SHINNAI(4)

(51) Int. Cl⁴. H04B1/74,H04B7/15,H04L1/00

BEST AVAILABLE COPY

PURPOSE: To attain efficient communication at high speed by using a multiplex line control function as a means controlling communication line and deciding which of a ground line and a satellite communication line is to be used depending on the line state so as to use the line in common and switching the line.

CONSTITUTION: Network control programs 101, 101' are stored respectively in communication controllers 6, 6'. Virtual communication access control programs 102, 102' and user programs 103, 103' are stored in host computers 7, 7'. Multiplex line control is applied between the host computers 7, 7'. The communication controller 6 selects a line optimum to a communication data and uses it switchingly based on internal information such as a data from the hostcomputer 7 and the capability of the communication line while the informa-tion of the line state is being detected. If any line has a fault, a faulty line is switched into a normal line as the switching function.



(54) SATELLITE DATA RELAY SYSTEM

(43) 19.8.1987 (19) JP (11) 62-189825 (A)

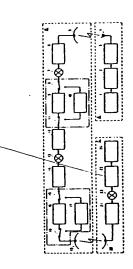
(21) Appl. No. 61-32277 (22) 17.2.1986

(71) NEC CORP (72) HIRONORI KATO

(51) Int. Cl4. H04B7/15

PURPOSE: To minimize the effective isotropic radiation output of a user satellite by using a command from an earth station corresponding to the data transmission speed of each user satellite so as to set optimizingly the relay band width and the transmission power of a repeater of a data relay satellite:

CONSTITUTION: The data of a user satellite A is digitized by an encoder 1, modulated by a modulator 2 and a signal subjected to power amplification by a transmitter 3 is sent from an antenna 4. The sent signal is received by the tracking antenna 7 of a data relay satellite B and converted into an intermediate frequency via a low noise amplifier and a frequency converter 7. Band width changeover switches 8, 11 are thrown to the position of a broad band filter 9 when the data transmission speed of the user satellite A is high. Conversely, when the data transmission speed of the user satellite A is low, the switches are thrown to the position of a narrow band filter 10, then it is possible to increase the input C/N to a hard limiter 12 to 0dB or over. The earth station C uses a demodulator 23 to demodulate a signal from the user satellite A and the original data is recovered by a decoder 24.



10: narrow band filter. 14: preamplifier, 16: high output transmitter, 17: low output transmitter, 21: low noise amplifier

(54) RADIO SELECTIVE CALL RECEIVER WITH DISPLAY

(11) 62-189826 (A)

(43) 19.8.1987 (19) JP

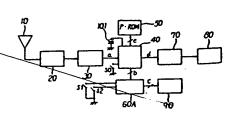
(21) Appl. No. 61-29872 (22) 15.2.1986

(71) NEC CORP (72) SHINJIRO UMETSU(3)

(51) Int. Cl. H04B7/26

PURPOSE: To eliminate the trouble of estimation of a character at every observance of a message by adopting a constitution that an optional misword in the received message is changed optionally into a character estimated by the user.

CONSTITUTION: A desired ratio signal is received/demodulated by a radio section 20 via an antenna 10 in a radio selective call receiver with display receiving a selective call number and a message information signal and a digital signal (a) is obtained at a waveform shaping section 30. When the digital signal (a) is inputted to an address decoder 40, bit synchronization is taken and a frame synchronizing signal sc sent succeedingly is detected and a selective call number data is read from a PROM 50 in which its own selective call number is written in advance while the signal is taken as a start point, the result is compared with an address signal ID in the digital signal (a) at every bit, and when the coincidence is confirmed, a message data processing section 60A is started to receive and decode the message signal. Further, an operation switch S2 changes the error.



DIALOG(R) File 347: JAPIO (c) 2001 JPO & JAPIO. All rts. reserv.

02272923 **Image available**

COMMUNICATION SYSTEM USING LINE IN COMMON

PUB. NO.: **62** -189823 [JP 62189823 A] PUBLISHED: August 19, 1987 (19870819)

INVENTOR(s): SHINNAI KOSUKE

MIYAZAKI SATOSHI SASAKI RYOICHI NAKAMURA TSUTOMU HARUNA KOICHI

APPLICANT(s): HITACHI LTD [000510] (A Japanese Company or Corporation), JP

(Japan)

APPL. NO.: 61-030822 [JP 8630822] FILED: February 17, 1986 (19860217)

INTL CLASS: [4] H04B-001/74; H04B-007/15; H04L-001/00

JAPIO CLASS: 44.2 (COMMUNICATION -- Transmission Systems); 44.3

(COMMUNICATION -- Telegraphy)

JOURNAL: Section: E, Section No. 579, Vol. 12, No. 35, Pg. 120,

February 02, 1988 (19880202)

ABSTRACT

PURPOSE: To attain efficient communication at high speed by using a multiplex line control function as a means controlling communication line and deciding which of a ground line and a satellite communication line is to be used depending on the line state so as to use the line in common and switching the line.

CONSTITUTION: Network control programs 101, 101' are stored respectively in communication controllers 6, 6'. Virtual communication access control programs 102, 102' and user programs 103, 103' are stored in host computers 7, 7'. Multiplex line control is applied between the host computers 7, 7'. The communication controller 6 selects a line optimum to a communication data and uses it switchingly based on internal information such as a data from the hostcomputer 7 and the capability of the communication line while the information of the line state is being detected. If any line has a fault, a faulty line is switched into a normal line as the switching function.

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭62 - 189823

動Int.Cl.⁴
 識別記号
 庁内整理番号
 台公開
 昭和62年(1987)8月19日
 日の4日
 日の4日

の発明の名称 回線併用通信方式

②特 願 昭61-30822

20出 願 昭61(1986)2月17日

⑩発 明 者 新 内 浩 介 川崎市麻生区王禅寺1099番地 株式会社日立製作所システム開発研究所内

砲発 明 者 宮 崎 聪 川崎市麻生区王禅寺1099番地 株式会社日立製作所システム開発研究所内

砂発 明 者 佐 々 木 良 一 川崎市麻生区王禅寺1099番地 株式会社日立製作所システム開発研究所内

砂発 明 者 中 村 勤 川崎市麻生区王禅寺1099番地 株式会社日立製作所システム開発研究所内

⑪出 願 人 株式会社日立製作所 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

10代理人 并理士小川 勝男 外1名

最終頁に続く

明 組 書

発明の名称 回級併用通信方式

特許請求の範囲

- 1. 複数の衡温通信地球局群から成る衛星通信回線と、地上回線と、通信制御装備とで構成される通信網において、上記通信制御装備に多重回線制御機能を設け、回線の状態や能力、送信データの形態や長さに応じ地上回線と、衛星通信回線を切り替えて通信を行い、複数回線を併用して使用するととを特象とする回線併用通信方式。
- 2. 上記地上回線、衛星通信回線のうちいずれか に発常が生じた場合、正常な回線のみを使用す るように回線切り替えを行い、また、軽復完了 後は正常の状態に復帰せしめることを特徴とす る第1項の回線併用通信方式。
- 3. 上配銀信制御装置に回線異常の有無を監視する報信回線監視機能を設けたことを特徴とする 第1項の回線併用速信方式。

発明の詳細な説明

〔発明の利用分野〕

本発明は、通信方式に係り、特に、地上回線、 衛星通信回線を含んだ適信機において回線の状態 や能力あるいは通信データの形態などに応じ故適 な回線を使用すること、また、回線の修復や異常 時には別の回線に切り替えることにより新星を含 んだ通信網の通信効率および信頼性を載大にする 通信方式に関する。

[発明の背景]

既存の流信プロトコルで高速のデータ伝送に最も適したものとして、ここでは詳細を省くが、 HDLC(ハイレベル・データリンク制御手順)がある。しかし、衛星通信では伝送遅延、同報性、完全結合性など種々のファクタによりHDLCのような既存の地上回観用の通信プロトコルをそのまま適用することは難しい。

例えば、術星通信回線の伝送遅延時間は約250mmと地上のそれよりも非常に大きい。従つて、 通常のHDLCプロトコルを衛星通信回線に適用 すると伝送遅延のため送遅確認待ちのデータを送 信例で保持しておく必要があるために大将者の通信パッファを必要とし、しかも、回線利用効率が低下する。また回線の異常時における切り替えの際にも既存の通信制御装置ではパッファがあふれる恐れがあるためオペレータの介入を必要としている。

従つて、地上回線と衛星通信回線が混在する通信網においては前述のような問題点を解決して通信網を有効かつ効率的に利用でき、その上信頼性の高い通信方式、漁信システムの実現が望まれている。

また、文献〔田中、市川、土橋、「漁僧衛星2 号(CS-2)とその漁僧システム」、電子漁僧 学会誌、Vol.67. &8, pp.835-856 〔1984〕〕にあるように御屋漁僧回線を地上回線 のパックアップとして使用する実験が行われてい る。また、昭和59年11月の世田谷ケーブル火 災の時には、地上回製の代替用として利用された。 しかし、これらは地上回線から衛星漁僧回線へ 切り替えることは可能であるが、漁僧をいつたん

上記目的を達成するために本発明では、逸信回報を制御する手段として多重回報制制機能を設け、回談状態や回顧能力、送受信データの形態や長さなどに応じて地上回線、循星機信回級いずれを使うかを決定して切り替え使用、あるいは回線を併用することによつて高速かつ効率の良い適信を行う。

また、回線の状態を監視し異常の有無を適信制 脚裝度に報告する手段として通信回線監視機能を 通信制制装備とは別途あるいは通信制御装備その ものに設ける。

地上回線の災害や輻輳によるダウンの際には通信回線監視機能が通信制御装置にその発生の通知を行う。地上回線から衛星通信回線に自動的かつ 高迷に切り替える。また衛星回線の異常発生時に はやはり通信回線監視機能が通信制卸装置にそれ を報告する。この場合かよび地上回線の修復が終 了すると通信制御装置は衛星流信回線から地上回 級に、自動的かつ高速に切り替える。

〔発明の実施例〕

運断してオペレータによる手操作、コマンド投入 などにより切り替える方法であり、システムの再 シエネレーション、プログラムのローディング等 のため時間を要し、データを最初から送り頂すな ど高効率性、高信賴性の維持には不利である。

また誠信回線の切り響えに際しては異常が発生 して回線がダウンするまでオペレータにはわから ず通信がストップして初めて切り替えを行うこと になる。従つて、通信網の効率的利用という点で も不十分である。

(発明の目的)

本発明の目的は、前配背景の下に回線状態や回線能力、送受信データの形態や長さなどに応じてデータを送受信する回線を地上回線とするかあるいは無量適信回線とするかを決定して適信を行い高い適信効率を得ることができ、回数の異常時には正常な適信回線に検能停止することなく即座に切り替えることのできる適信方式を提供する単にある。

【発明の概要】

以下、本発明を実施例により説明する。第1図は、本発明による衛星通信回線・地上回線併用通信方式を実行するシステムの第1の実施例のプロック構成図である。

通信制御装置 6, 6' にはネットワーク制御プログラム101,101' がそれぞれ格納されている。'また、ホスト・コンピュータ7,7' には仮想通信アクセス制御プログラム102,102'、ユーザ・ブログラム103,103' が格納されている。ホスト・コンピュータ7と7' の間には仮想通信アクセス制御プログラム102,102' およびネットワーク制御プログラム101,101'によつて多重回級制御が行われている。

いま、主局側のホスト・コンピュータ7から従 局側のホスト・コンピュータ7/ ヘユーザ・プログラム103,103/ により通信を行つている とする。このとき通信制御装置6は回線状態の情報を検出しながら、通信回線の能力(例えば、回 線速度)やホスト・コンピュータ7から送るデータなどの内部情報(例えば、問い合わせ製、ファ イル転送型などの通信形態や、データ技など)を もとにして通信データに最適な回線を選択し切り 替えてこれを使用する。さらに、いずれかの回線 に異常が生じた時には異常回線から正常回線へ切 り替える機能を持つ。

衛星通信回線は衛星1が宇宙空間にあるため耐災害性が強い。そこで、衛星通信を地上網のバックアップとして使り計画が立てられている。また、耐災害性以外にも同報性、完全結合性、大容量性などの長所をもつている。このため、衛星通信は大容量ファイルを送受信することに適している。しかし、一方では伝送遅延時間が地上回線に比べて非常に大きいためデータ長の短い通信文の相互交換、いわゆる間い合わせ型の通信、あるいはバケット交換などに対しては適していない。以上のことから既存の通信プロトコルを衛星に用いる限りその使用は遅延時間の影響の少ない銀行などの大容量ファイル転送等に限られているとされている。

地上網のパックアップとして衛星通信を使り場

制御できる機能であり、いわゆるデータリンク制 御の上位レイヤに位置付けられるもので、OSI でもマルチ・リンク制御手順として領単化が進め られている。

この多重回級制御被能を備えたホスト・コンピュータ7, 7′、通信制御装御6, 6′などによつてユーザ・ブログラム同士の間で衛星回線10、地上回線8など複数の回線を設定でき、適情が行える。

まず、漁信回線の切り替えについて説明する。 いま、主局衛星流信地球局2から従局衛星流信地球局2,へ地上回糾網8を介して流信を行つているとする。該地球局2及び2,はそれぞれアンテナ3及び3,、変復調裝置4及び4,、送受信装付5及び5,とを備える。流信制御装置6,6,は流常、回線の信号が絶える時間の監視を行つてより、地上回線に災害やデータの輻輳が発生するとそれを知ることができる。これら異常が発生するとの衛星漁門回線10に切り替える。地上回線8 合、衛星を災害に備えて待機させ遊ばせておくととは非常に不経済である。従つて、衛星適信は災害時にはパックアップとしての機能を果たし、通常は地上桐の補助あるいは、同等の通信を行えるととが望ましい。つまり本容量ファイルの転送だけでなく遅延の影響を繰力排除した衛星通信方式が望まれている。

ことでは、まず第1図に示したシステムに備えるべき多重回線制御機能の説明を行う。

従来の計算機間の通信では、ひとつひとつの論理コニット(ユーザ・ブログラム)同士の間には論理リンク(通信回線)はひとつしか定義しない。だつて、その通信制御機能(ネットワーク制御プログラム101,101, 仮想通信アクセス制の関プログラム102,102, を含む)は一組のデータ送受信に対しては回線の切り替え、返択などの機能は持たず、ただ単に回線の混雑に応じ送出するデータ量の調節(ペーシング)を行うのみである。ととで述べる多面回級制御機能は、この論理リンク(通信回線)を複数本定義し、これを

が回復すればやはり自動的に地上回線8に切り替える。

地上回線8から衛星通信回線10へ切り替える 場合にはそれ程間組はないが、衡島通信回線10 から地上回線8へ切り替える場合には不都合が生 じ易い。すなわち、伝送速延時間の違いによる。 衛星漁僧回顧10から地上回顧8へ切り替えると 衛星通信回線10の伝送選延のため切り替え直前 化送られた衡量通信回線10のデータは切り替え 直後の地上回線8を通つたデータよりもかなり遅 く相手に到達する。従つて互いの受信確認のため の適信パツファは送信側、受信側それぞれ通常の 地上回級で使われている適信制制装置のパツファ と比べると非常に容量の大きなものが必要となる。 その上、術風通信回線10では回線速度、データ 長が大きいためパッフア散がより増える要素もあ る。また、地上回級8経由のデータが衛星通信回 級10経由のデータよりもかなり早く相手側に届 くため受信側で受信データの並べかえを行う必要 もある。

そこで、衛星通信回線10から地上回線8へ切り替える際にはパッファあふれによる機能停止を防ぐためと、データ順序の整合性を保つために切り替え直後には送信側から地上回線にデータを暫く送らないよう静止期間を設ける。すなわち、切り替えに要する時間を t d とすると静止期間では

T=td-tx ……… (1) で表わせる。この式から判るように人為的に切り替えを行えば切り替えに要する時間 t x が大なるため静止期間では散けなくてもよい。また、送信の再開始時には送信仰から送信開始のメンセージを送りその応答があつてから送信開始するようにし、通信の信頼性を確保する。

このような被能を設けることによりバッフア容量を少くしてメモリを節約でき、データの並べかえに伴う複雑な操作、メモリの浪費を抑えることができ、効率やコストの面でメリットのある衛星通信回線や地上回線など特性の異つた回線の切り替え機能を持つた通信制御装置が実現できる。

通信は理想的に行われる(否定応答などない)場合を考える。

まず主局201から従局202ヘフアイルの送信を要求するコマンドRQA203を出す。すると従局202は主局201へ要求に対する肯定応答RR213を返す。この後、従局202は主局201ヘフアイルの送信を行う。すなわちファイル情報フレームI1 204~I7 210を順次管信する。各情報フレームI1 7に対して肯定応答RR(214~220)が返る。次に従局202はファイル送信終了コマンドRQB211を送り、肯定応答RR221が返つてくる。次に、主局201はファイル送信終了経営コマンドANSA212を送り返す。これに対し従局202は肯定応答RR222を返す。以上の様な通信シーケンスを考える。

術星の遅延時間を250msecとし、情報フレームの送信開発を10msec、情報フレームの送信前処理時間を100msec、コマンドの送信前処理時間を30msecとする。

この切り替え機能は、回線異常時のパックアップのためだけでなく、次に述べるような回線の併用時にも重要である。

次に、 海崖通信回級10と地上回級8とを併用 する場合を説明する。

前述の様な流信システムを考える。との時、多 重回級制御機能により計算機間に複数の論理リン ク(通信回線)を張る。衛星通信回線10は大容 重のファイル転送に適し、地上回線8はパケット 交換や応答型の比較的データ長の短い、相互対話 通信向きである。従つて、それぞれの回線に適し た通信を並行して行い通信を効率良くすることが できる。

いま、主局衛星通信地球局2から従局衛星通信地球局2~へ衛星1を介して通信を行つているとする。通信は関い合わせ型とファイル転送型の混在したものを想定する。第2図は、その時のタイムチャートである。図の上側が主局PS(Primary Station)201、下側が従局SS(Secondary Station)202である。機軸は経過時間である。

との時、第2図の様な通信を行うに要する時間は計算によると1720msecとなる。

前述の様に衛星流信回級は大容易のファイル転送に強している。一方、地上純の様な回線速度が遅く、超弧の少ない回線は問い合わせ型にも十分対応できる。従つて、間い合わせ型のコマンドは地上を、ファイル送信は衛星を介するように変更する。第3回は、そのような通信方式をとつた場合のタイムチャートである。図の上側が主局PS(Primary Station)202である。横軸は経過時間である。

まず主局201から従局202へファイルの送信を要求するコマンドRQA303を地上回線を用いて送信する。すると従局202は主局201へ要求RQA303に対する肯定応答RR313を地上回線で返す。との後、従局202は主局201へ衛星回線を介してファイルの送信を行う。すなわちファイル情報フレームI1 304~I7 310を順次送信する。各情報フレームI1~I7に対

して肯定応答RR(314~320)が衛星回線で返る。次に従局202はファイル送信終了コマンドRQB311を地上回線で送り、肯定応答RR321が同じ経路で返る。次に、主局201はファイル送信終了確認コマンドANSA312を地上回線で送り返す。これに対し肯定応答RR322を返す。第3図において傾きの大きい適信データが地上回線を軽由していることを示す。

以上の様なシーケンスで通信を行うのに要する時間は地上網の超延時間を5m800とし、他の条件を第2図の場合と同一とすると740m800である。 従つて、このように送信するデータの種類によつ て地上回線を使うか新星遊信回線を使うかを判別 して通信回線利用効率を良く(通信にかかる時間 を短く)することができる。

また油信においてデータ長の短いもの、受信確 認など漁信の制御上重要かつ早く通知したいもの などは地上網を用いると効率が良くなる。第4図 はその様な通信方式をとつた場合のタイムチャー

RR422を地上網を経由して返す。

以上の様なシーケンスで通信を行うのに要する時間は地上網の超延時間を5m800とし、他の条件を第2図の場合と同一とすると985m800である。 従つて、このように送信するデータはそのまま衛星回線を使い、受信確認などの通信制御データは地上回線を使り様にすれば衛星通信回線のみを使用するよりも通信回線利用効率を良く(通信にかかる時間を短く)することができる。

さらに、第3図と第4図を組み合わせると問い合わせ型は地上鞘、ファイル転送型の送信は衛星 適信回線を使い、その受信確認は地上網を使うという様な方法も取れる。この場合さらに適信時間 が短くできる。

また、本実施例では送信データに第目して地上 楠、衛星通信回線の選択、併用について記述した が、地上網や衛星の混み具合などに応じてどちら を使うかを決定する方法も考えられる。

以上述べてきた様に、送信データの形態やサイ ズ、回線状態などに応じて地上回線、衛星通信回 ト例である。第4図の上側が主局PS(Primary Station)201、下側が従局SS(Secondary Station)202である。図の横軸は経過時間を 示す。

まず主局201から従局202ヘフアイルの送 信を製水するコマンドRQA403を衛星通信回線 を通して送信する。受信確認などの制御データは 遅延の少ない地上網を用いた方がよい。従つて、 従局202は主局201へ要求に対する肯定応答 RR413を地上回線で返す。との後、従局202 は主局201ヘフアイルの送信を衛星回級を介し て行う。すなわちファイル情報フレームII 404~I7 410 を触次送信する。各情報フレー ム I 1 ~ I 7 に対して肯定応答 RR(414~420) もやはり地上網を経由して返す。次に従局202 はファイル送信終了コマンドRQB411を御星通 信回級で送り、肯定応答RR421が同様に地上 欄を鮭由して返る。次に、主局201はファイル 送信終了確認コマンドANSA412を衡星通信回 観で送り返す。とれに対し従局202は肯定応答

線のいずれを使うかを決め、通信を行りてとによ り高速かつ高効率の通信がおこなえる。

つきに、第5図にもとづき、回線障害時に対応 した本発明の第2の実施例を説明する。

地上回級網8に何等かの障害、例えば災害による回線切断やデータの輻輳などが生じて地上回線網8を使用できなくなつた場合、まずとれらの級を強官回線監視英能9が検出する。通信回線監視英能9な、後出した情報を通信制御装置6へり、 佐する。通信は仮想通信アクセス法/ネットついる。この制御機能により通信制御装置6はたれまりのではからないである。 で地上回級網8を用いて通信をかとなっていました。 のを、衛星1を介するように送信経路といっていまいてかる。との野のである。 切り替えることが可能である。

逆に、神量通信回線に降雨波袞等の原因により 輝智が起きた場合、あるいは地上回線のダウンの 低後により元の状態に復帰する場合などには、術 星通信回線から地上回線に切り替える。 以上の様に地上回線網 8 に災害が生じた場合やデータ輻輳による回線の能率低下時には地上網のバックアップとして衛星 1 への通信路切り替えを行い、反対に降雨被設による能率低下や衛星の故障時には衛星通信回線から地上回線へも自動的に切り替えを行い、通信回線の高効率性、高信頼性を維持することが出来る。

[発明の効果]

本発明によれば、漁信回線を制御する手段として多重回線制御機能を用い、回線状態や回線能力、送信データの形態やサイズなどに応じて地上回線、衛星漁信回線の何れを使うかを決めて回線を併用し、切り替えることにより高速で効率の良い漁信を行うことができる。

さらに、多重回般制御被能を用いているため常 に衛星通信回線、地上回線が使用可能状態にある ので、災害による地上網のダウンや衛星の故跡に 対しても一方が一方の代替回線として使えるため 通信網の信頼性、ノンストップ性を確保できる。

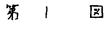
以上のことから本回線併用通信方式は通信デー

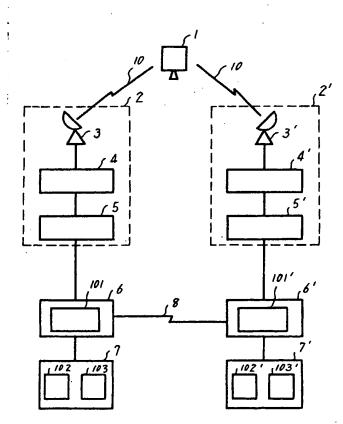
タを大容量でしかも高速に送るととによる通信網の有効利用、通信回線として篠屋流信回線と地上 回線を持ついわゆる通信網の二重化による信頼性 の向上に大きな効果がある。

図面の簡単な説明

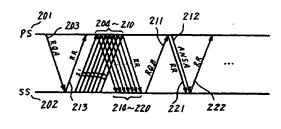
第1図は本発明による回認切り替え制御方式を行う物屋通信回級・地上回級切り替えシステムの第1の実施例のプロック構成図、第2図は従来の衛屋通信回級を用いた通信方式のタイムチャート、第3図は間い合わせ型の通信に地上回級をアイルを登せの通信に新足通信回級を用いた通信において受信確認などの制御情報のデータを地上回級を用いて送り返す通信方式のタイムチャート、第5図は本発明による回級切り替えシステムの第2の実施例のプロック構成図である。

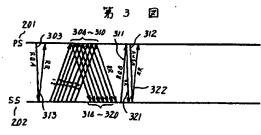
代理人 弁理士 小川勝男

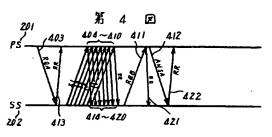




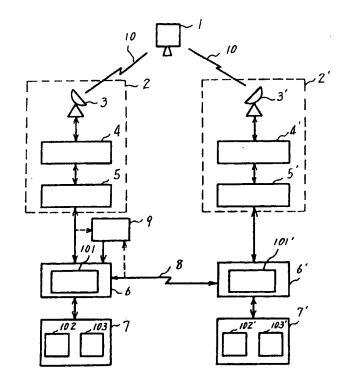
第 2 区







第 5 図



第1頁の続き

⑫発 明 者 春 名

公 一 川崎市麻生区王禅寺1099番地 株式会社日立製作所システム開発研究所内